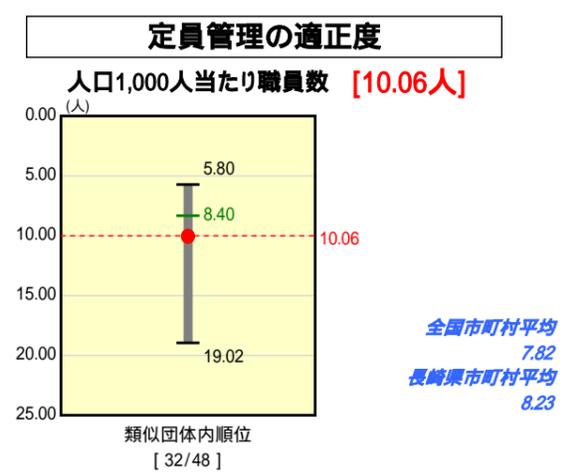
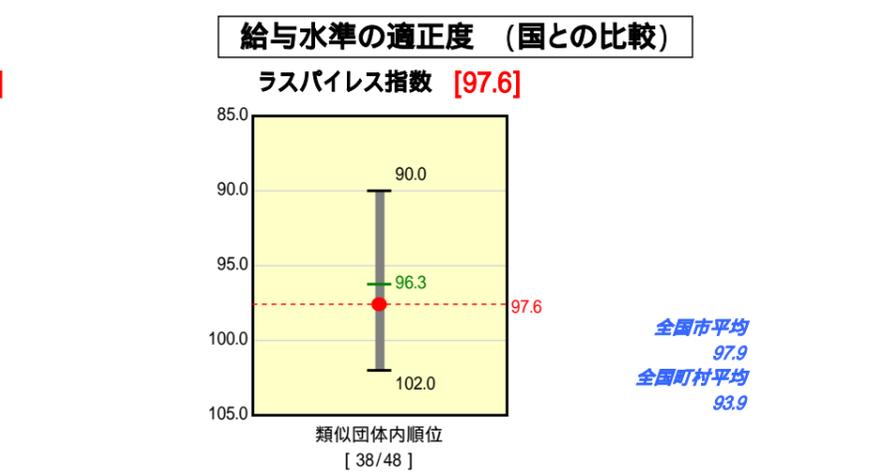
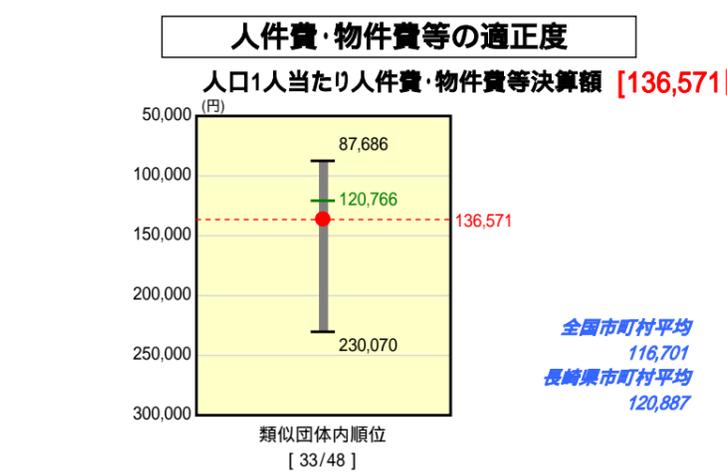
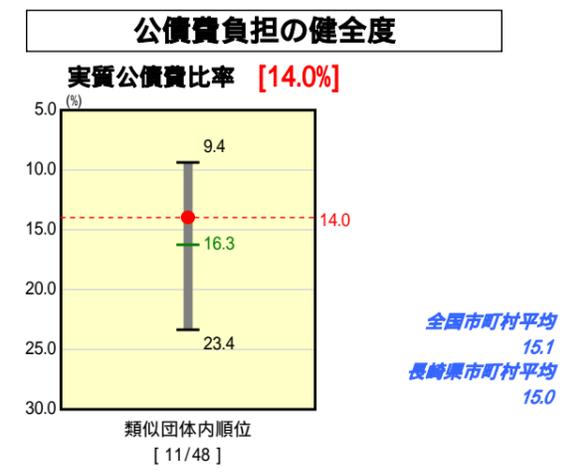
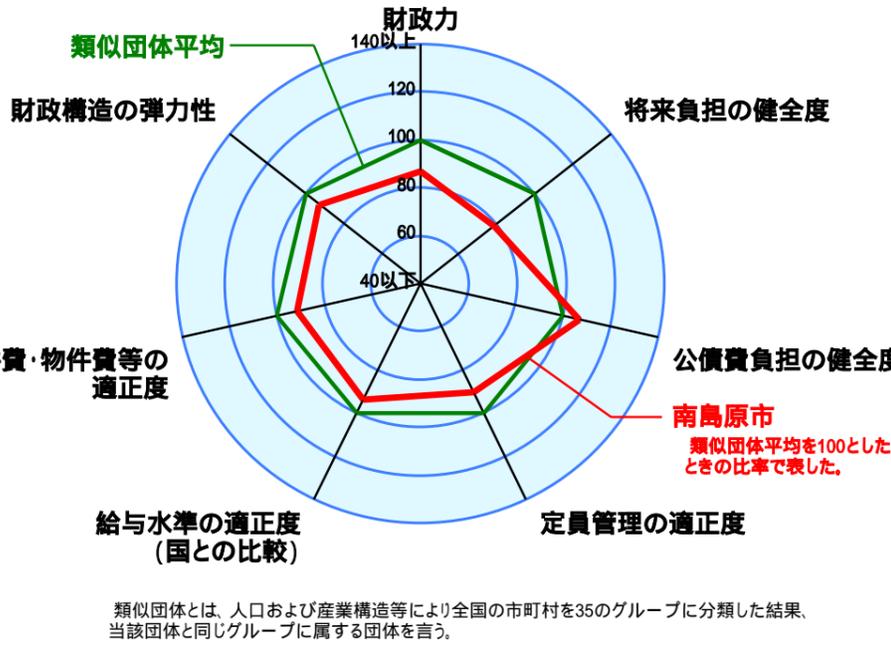
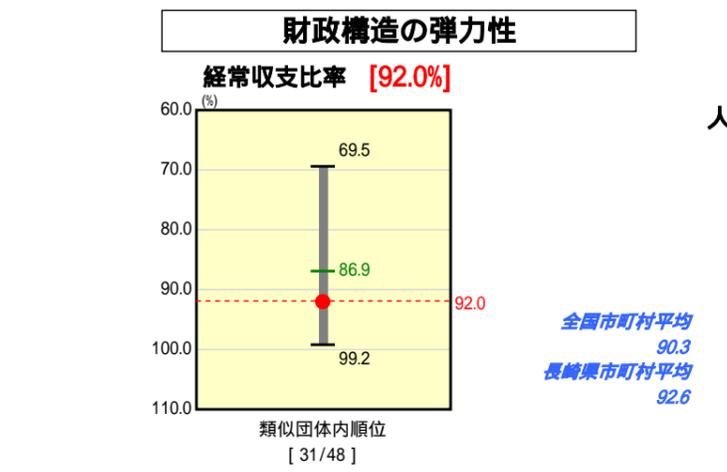
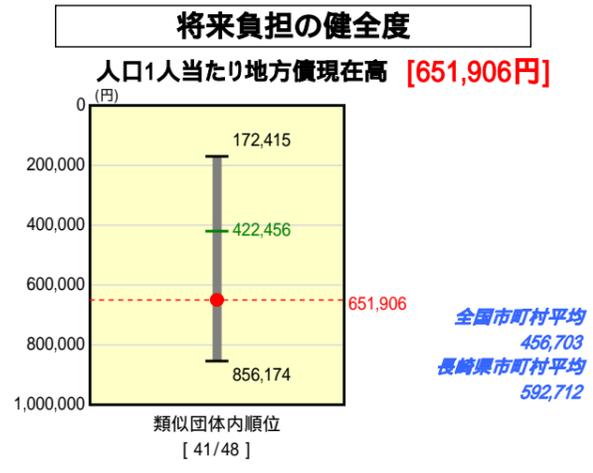
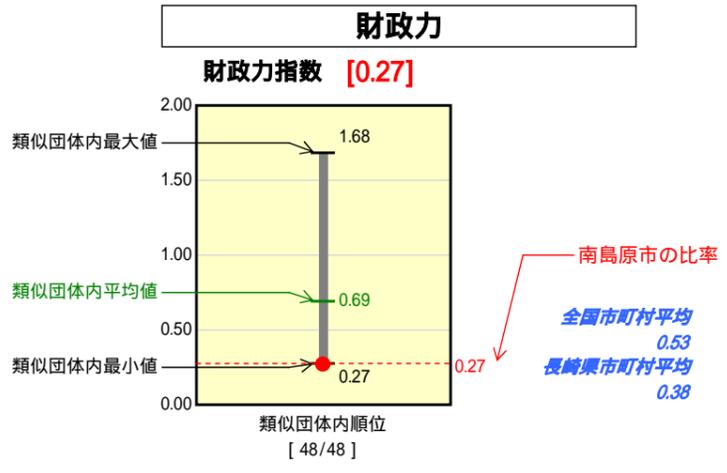


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 南島原市

人口	55,362人	(H19.3.31現在)
面積	169.88 km ²	
歳入総額	27,011,275千円	
歳出総額	26,453,821千円	
実質収支	402,736千円	



分析欄

財政力指数(0.27)
 ・人口の減少や高齢化に加え、税収基盤が脆弱であるため0.27と類似団体平均を大きく下回っている。そのため、集中改革プランに沿った施策の重点化及び行政の効率化に努め、具体的には、機構組織の再編、整備等による職員数の削減(定員適正化計画期間10年間で25.6%減)及び給与、手当の見直しによる人件費の削減、投資的経費の必要性を峻別し抑制する等歳出の徹底的な見直しにより財政の健全化を図る。

経常収支比率(92.0%)
 ・人件費、公債費、繰出金の影響で、類似団体平均を上回っている。しかし、平成17年度末の町村合併に伴い、一部事務組合が直営となり、職員が増加したが、議員報酬、特別職給与の大幅な削減により人件費が減となったことや、事務事業の見直しにより、物件費が減となったこと等により、数値の改善が見られる。平成18年度に実施した繰上償還を引き続き実施し、公債費の抑制に努め、集中改革プランに掲げた定員適正化計画期間10年間で160人削減(25.6%)を目標とし、併せて、給与、各種手当の見直しによる人件費の更なる削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減により、経常収支比率の改善に努力する。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額(136,571円)
 ・人口1人当たりに対する金額が、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。ごみ・尿収集処理業務や幼稚園、保育所、養護老人ホームの施設運営を直営で行っているのが一因である。今後は、集中改革プランに沿って、民間で実施可能な部分については、民営化を検討し、又、指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高(651,906円)
 ・合併前の数年間で、旧町による大規模事業が実施されたことに伴い地方債発行額及び地方債現在高が増加した。しかし、平成17年度末に町村合併したことにより、建設事業等を峻別し、投資的経費の削減を図ることにより、地方債発行額を抑制している。また、平成18年度に実施した繰上償還を引き続き実施し、地方債高の削減に努め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率(14.0%)
 ・合併前の旧町からの起債抑制策(繰上償還、借換等)により類似団体平均を下回っているが、今後、実質公債費比率の上昇が想定されることから緊急度・住民ニーズという点から、普通建設事業の整理・見直しを検討するとともに、下水道事業会計繰出金等の抑制を図る。平成18年度に実施した繰上償還を引き続き実施し、水準を抑える。

定員管理の適正度(10.06人)
 ・8町の合併により、5万人規模の市の職員数としては、類似団体を大きく上回っている。この点については、機構・組織の見直し、新規採用の抑制(退職者総数の4分の1補充)、早期勤奨退職者の募集等により10年間で160人の削減を目標に定員適正化を図っている。

給与水準の適正度(97.6)
 ・今回のラスパイレス指数は類似団体平均より若干高い数値であるものの、全国市平均以下であり、概ね適正である。平成19年度については給与水準の適正化に真摯に取り組んできたところである。また今後についても時間外勤務手当の縮減、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の全廃等により、さらなる人件費の削減を図る。